



2023年10月16日

10月16日開催 NPI 特別セミナー 麻生会長基調講演「米国大統領選挙と経済安全保障政策」（要旨）

中曽根平和研究所
会長

麻生 太郎

改めて、申し上げる必要はありませんが、米国は日本にとって唯一の同盟国です。1951年9月8日、私の祖父である吉田茂総理大臣が、日本が国際社会に復帰する意味を持つサンフランシスコ平和条約に調印された日に、日米安全保障条約も調印されました。翌年の1952年4月28日にこれが正式に発効し、今日まで継続しています。この日米安全保障条約は1960年に改訂され、今日に至っています。実に70年以上にわたって、同盟関係が継続していることとなります。

ハーバード大学教授のステューヴン・ウォルトは、その著書「同盟の起源」において、「国家は自国が直面する最大の脅威に対抗するために同盟を形成する」という「脅威均衡理論」を発表しておられます。この観点から言えば、そもそも日米安全保障条約は、第二次世界大戦後の共産主義の拡大という脅威へ対抗するために、日米で協議して形成されたものです。それでは、東西冷戦が終結した後、日米安全保障条約の意義が低下しているのでしょうか。そのように論じている者もいますが、それは間違っています。

もはやヨーロッパでの戦争はないと言っておられた方も多かったように思いますが、現実としてウクライナはロシアに侵略されています。また、急速な経済成長をバックに、経済力を軍事力へと転化して覇権的野心を示す中国、そして、核開発とミサイル発射を続ける北朝鮮もいます。そうした権威主義国家の脅威に我々は直面し、その3国と日本は国境を接しています。こうした権威主義国家は、純粋に軍事的な脅威となるだけではなく、経済活動も武器化し、ジュネーブ条約などの戦時国際法が想定していなかった脅威を与えていることも事実です。

こうした国際情勢を踏まえれば、日米安全保障条約というものが明らかに有効であり、我々に対する脅威が衰えておらず、別の形での脅威に対応するために極めて有効であり、日米同盟を基礎として、日本と米国が幅広い意味で連携と協力を行っていくことの重要性が増しているのではないかと考えています。

その重要性は、両国双方、さらに言えば、国際社会全体にとっても重要ではないかと思えます。我々はそうした時代にあって、60年前、70年前とは違う環境に対応するため、日本を取り巻く地域における安全保障政策の大幅な変更をしなければなりません。そのため、昨年12月には、防衛費をこれまでよりも倍増し、GDPの2%とすることを決定しました。また、反撃能力の保有などを盛り込んだ新たな防衛白書を決定しています。これは大きな変化です。それに対して、

大きな騒ぎや、官邸の周りでデモは起きていません。多くの国民に理解されたものと考えているところです。

さらに我々は「自由経済を徹底していく」という方針では、安全保障上の懸念が生じている現実を目の当たりにしており、経済安全保障政策に真剣に取り組まなければなりません。昨年5月には経済安全保障推進法を制定しております。

こうした取り組みにより、米国から見れば、「日本は頼もしい」という思いにもつながっているはずで、さらに言えば、例えば、米国の艦艇のメンテナンスを行う能力を我が国は持っており、こういうことを技術将校等々、詳しい方々からは十分に理解され、評価され、かつ感謝もされていると思うのであります。そうした、知る人ぞ知る事実というものを両国で、しっかりと認識してもらうことが日米関係をさらに強固なものにしていくことだと考えています。

なお、こうした取組を、時として、単純に日本の米国に対する追従だと称する議論があることは承知しておりますが、それはまったくの誤解だと考えております。信頼できるパートナーであることを具体的に示すことは日米関係を強固にすることであり、他ならぬ日本の国益にもつながりますし、ひいては国際社会のためにもなる、ということも指摘しておきたいと思えます。

日米の連携・協力関係が双方向のものだということをご理解いただければ、当然ながら、米国側のリーダーシップのあり方についても、日本にとって大いなる関心があるということにならざるをえません。日本のマスコミが、米国大統領選挙の動向を追いかけるのも、米国の大統領が誰になるかによって、日本への影響が異なると思われるからでしょう。

しかし、誰が米国の大統領になろうとも、少なくともこれまで築かれてきた日米の関係が根本的に変わることはありません。長い歴史の中でしっかりと築かれてきた日米関係は、それほどに確固たるものだと思います。

忘れないでください。80年前は日本とアメリカは戦争をしていました。ご年配の方はご記憶にあると思います。若い方は「アメリカと戦争していたのか？」と聞く人もいると思いますが、この事実をしっかりと覚えておいてください。そのうえで我々は今日を築き上げてきました。そういった意味で、長い歴史の中でしっかりと日米関係を築きあげられてきたのであって、わたしどもは極めて確固たるものだと考えています。

また、現在の国際情勢から考えれば、日米の連携と協力は、ますます重要なものであって、わたしどもとしては、日米関係の基本を変更すべきとは考えたことはありません。もちろん、個別具体的な政策においては、誰が米国のリーダーとなるかによって変化があるでしょう。それに応じて我が国としても検討すべき課題は出てくるのは当然だと思います。

特に、経済安全保障については、議論の主たる対象が中国となるので、米国の対中政策がどうなるかに関しては、日本にとっても重大関心事となります。この点については、民主党も共和党も中国への警戒感をもっておられるように思っており、対中政策は大統領選挙の争点にはなりにくいという指摘があることを知らないわけではありません。

しかし、他方で、今年9日には、民主党のシューマー院内総務が率いる超党派の議員団が習近平中国国家主席と面会をしておられ、さらにはバイデン大統領も11月のAPEC首脳会議において、米中首脳会談を模索しているとも伝えられており、米国の対中政策については関心が集まっているところです。

また、ウクライナ支援については議論が分かれつつあるようです。9月30日に米国連邦議会で、やっと可決されたいわゆる「つなぎ予算」においても、米国内の政治的な駆け引きの結果として、ウクライナに対する支援の予算が含まれないことになったことは皆さまご存じのとおりです。

こうしたウクライナ支援をめぐる議論の先には、米国として、ロシア、中国、北朝鮮という権威主義国家にどのようにつきあっていくのか、という現下の大きな論点があるので、我々としては大きな関心を寄せざるを得ないということだと思っております。

加えて、中東においては新たにパレスチナにおいて、ハマスとイスラエルとの間で新しく抗争が沸き上がり、いよいよ戦争に突入する、しない、今日明日にその話がせまってくる事実も我々は忘れてはなりません。

こうした点も含めて、「米国大統領選挙と経済安全保障政策」をテーマとする本日のセミナーでは、率直で有益な議論が展開されることを期待しております。

※本稿は、2023年10月16日に開催された特別セミナーにおける基調講演を要約したものです。